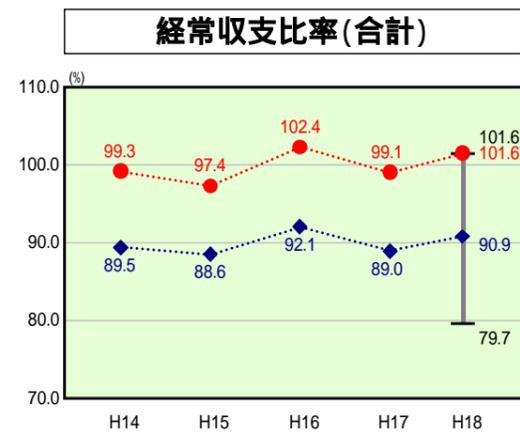


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 小樽市

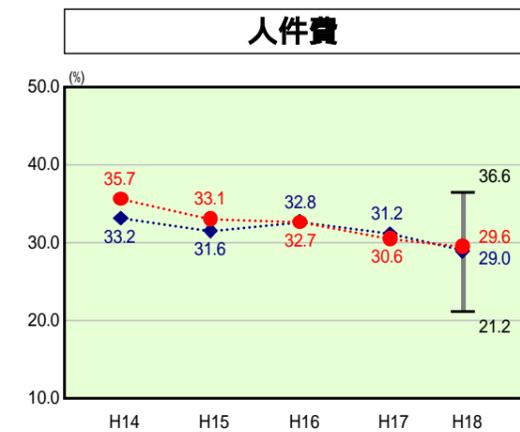
経常収支比率の分析



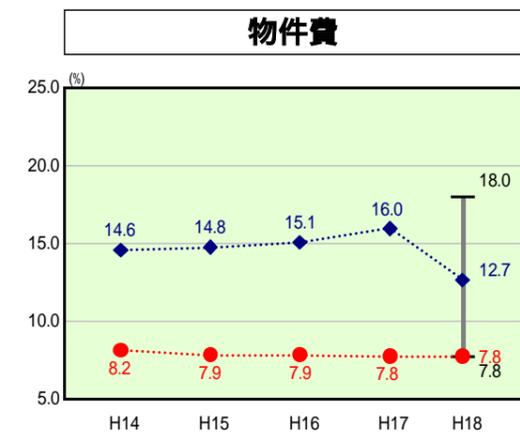
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	139,712人(H19.3.31現在)
面積	243.30 km ²
歳入総額	62,020,026千円
歳出総額	63,204,036千円
実質収支	-1,184,010千円

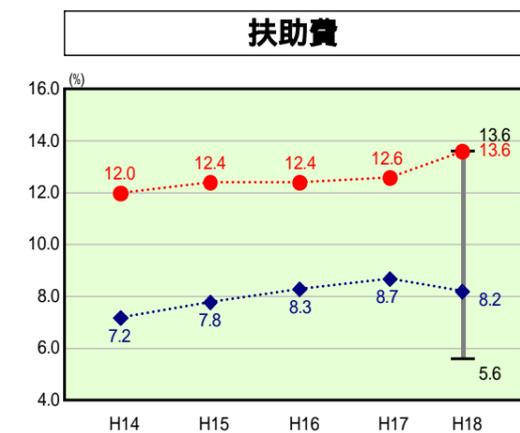
H18類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



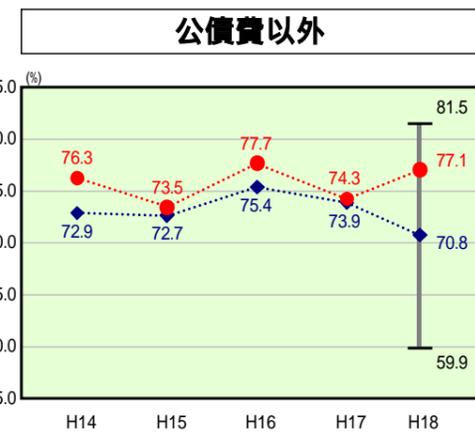
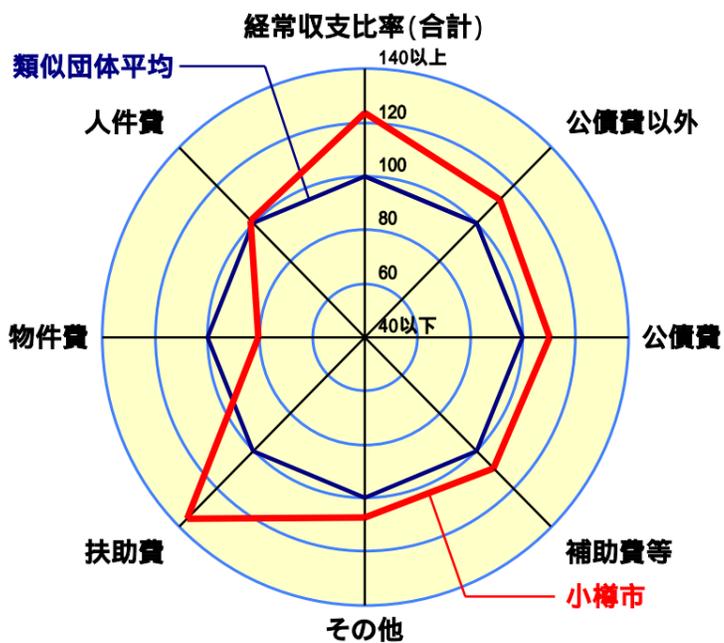
H18類似団体内順位 20/39
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



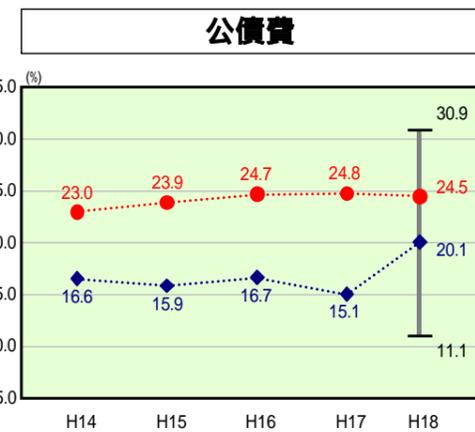
H18類似団体内順位 1/39
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



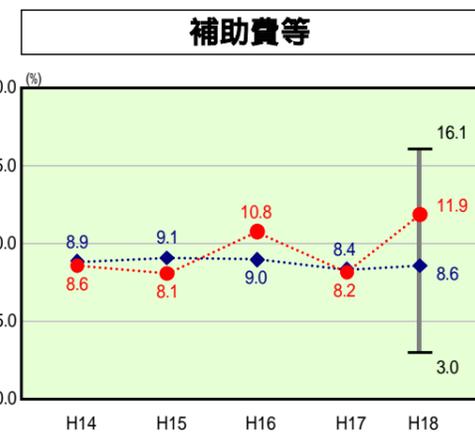
H18類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



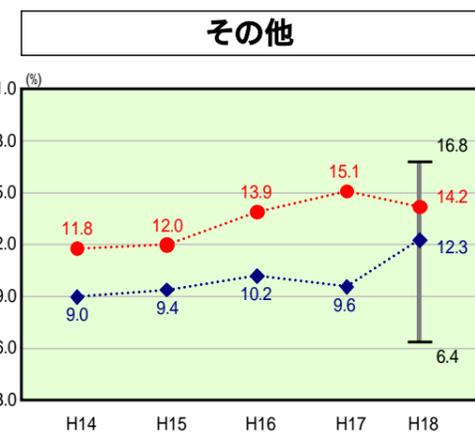
H18類似団体内順位 34/39
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 36/39
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 31/39
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
平成18年度の比率は、前年度と比較して歳入では普通交付税、臨時財政対策債等が減となり、歳出では人件費、物件費など歳出の抑制に努め減となったものの、公営企業に対する繰出基準が変更されたことによる補助費等の大幅な増や生活保護費等の扶助費が増加したこと、そのほか介護保険特別会計や老人保健特別会計などへの繰出金が増加したことから2.5ポイント悪化しました。類似団体の中で最も高い水準となっています。本市では、平成19年3月に財政健全化計画を策定し、平成24年度までに累積赤字を解消することを目標に歳入の確保と歳出を抑制し、経常収支比率についても改善を図るべく努力しています。

人件費及び人件費に準ずる費用
人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では、類似団体平均に比べ6.5%上回っています。これは、職員給与の独自削減などにより職員給与水準は類似団体平均を大きく下回っているものの、本市の地形上の特徴により消防職員を多く抱えていることなどから職員数が平均を上回っていることや、病院事業や下水道事業に対する人件費相当の繰出金が多いことなどによるものです。

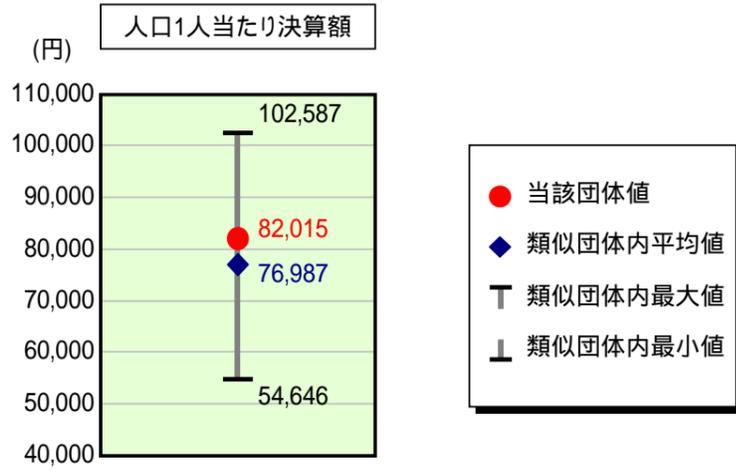
公債費及び公債費に準ずる費用
公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では、類似団体に比べ28.4%上回っています。これは、過去に借り入れた市債の元利償還金が平成16年度にピークを迎えたものの、依然高い水準となっているためです。

実質公債費比率については、正常値ラインである18%を超えていることから、平成19年3月に公債費負担適正化計画を策定し、公債費負担の平準化と軽減を計画的に行っています。また、平成19年度から平成21年度の3年間に限り認められた公的資金の繰上償還については、本市においても平成19年度に申請しその全額が承認されました。これにより更なる公債費の平準化と実質公債費比率の低下が図られるものです。

普通建設事業費
普通建設事業費は、平成14年度以降減少を続けており、類似団体平均に比べても大きく下回っています。普通建設事業は厳選して実施しており、平成18年度の事業費は14年度の45%程度にまで減少しています。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



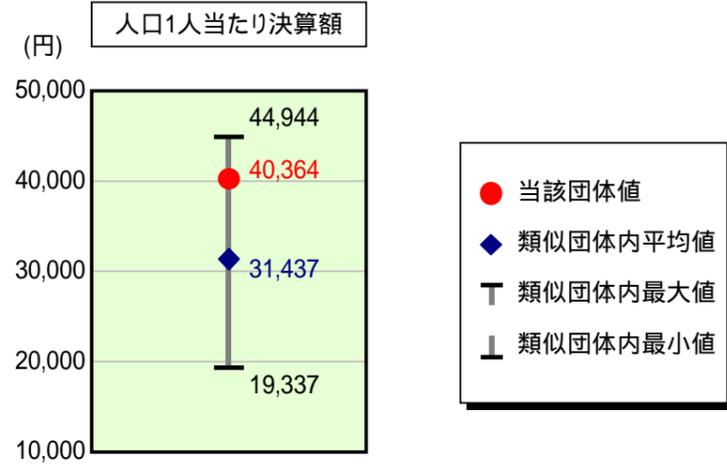
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,805,691	77,343	72,094	7.3
賃金(物件費)	158,877	1,137	3,016	62.3
一部事務組合負担金(補助費等)	99,863	715	4,878	85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	874,261	6,258	712	778.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	361,595	2,588	2,621	1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	235,867	1,688	1,568	7.7
退職金	1,077,699	7,714	7,909	2.5
合計	11,458,455	82,015	76,987	6.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.45	7.70	0.75
ラスパイレス指数	90.0	97.9	7.9

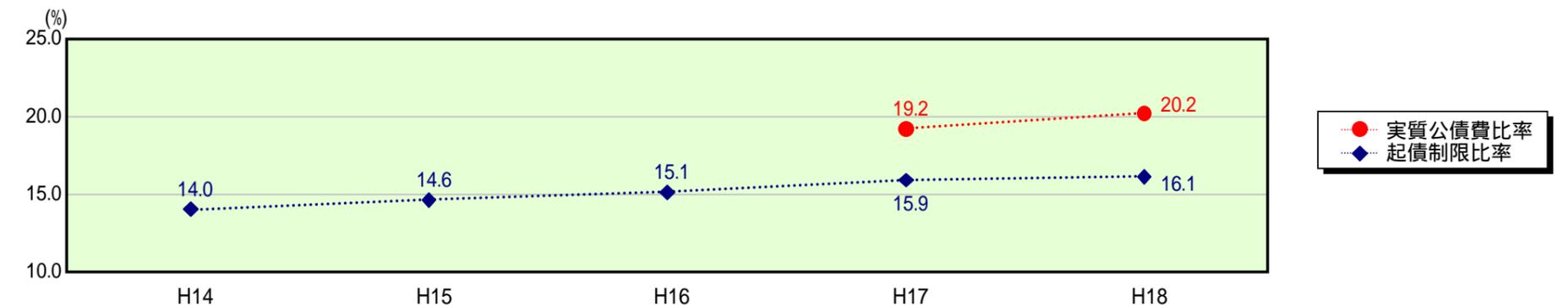
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

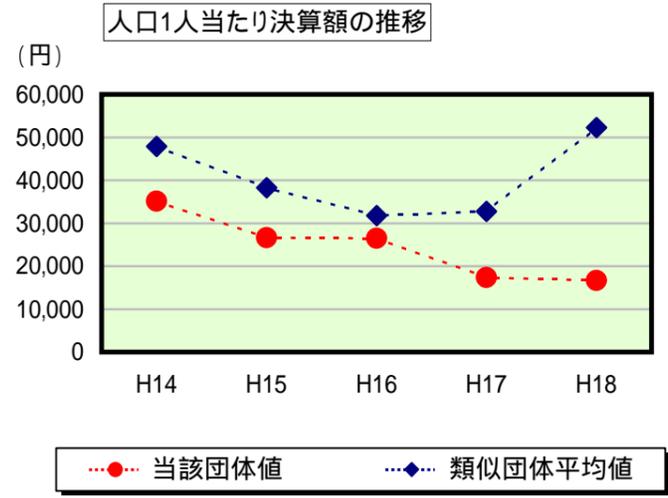
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,987,958	57,174	44,815	27.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,997,024	14,294	13,385	6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	305,020	2,183	2,135	2.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	115,651	828	2,467	66.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	55,203	395	39	912.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,821,487	34,510	31,446	9.7
合計	5,639,369	40,364	31,437	28.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	5,174,094	35,151	42.6	47,854	11.6	31.0
うち単独分	3,022,405	20,533	53.1	31,392	17.0	36.1
H15	3,880,418	26,638	24.2	38,242	20.1	4.1
うち単独分	2,647,264	18,173	11.5	27,554	12.2	0.7
H16	3,812,418	26,494	0.5	31,764	16.9	16.4
うち単独分	2,049,759	14,244	21.6	22,613	17.9	3.7
H17	2,461,983	17,386	34.4	32,735	3.1	37.5
うち単独分	1,361,673	9,616	32.5	23,112	2.2	34.7
H18	2,327,313	16,658	4.2	52,296	59.8	64.0
うち単独分	1,644,969	11,774	22.4	33,281	44.0	21.6
過去5年間平均	3,531,245	24,465	21.2	40,578	2.9	24.1
うち単独分	2,145,214	14,868	19.3	27,590	0.2	19.1